

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	411008	事務事業名	放置自動車対策事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800303	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3環境保全の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)ごみのないきれいなまちづくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公共の場所に放置されている自動車	事業の目的 (意図)	放置自動車による障害を撤去することにより、市民の快適な生活環境を確保することができる。
事業の内容 (手段)	●「放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に則り、所有者不明の放置自動車の廃物認定を行い、適正に処理を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	15.0	15.0	15.0
					実績値	0.0	0.0	
					達成度(%)	0.0%	0.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	59	59	56	56	56
(予算額)	うち一財	千円	59	59	56	56	56
直接事業費	千円	0	0		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	74	147				
人工数	人	0.01	0.02	0.02			
支出コスト	千円	決) 74	決) 147				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成16年度から開始した事業であり、公共の場所において放置自動車が発生した際、関係課と連携を図り、迅速に対応するとともに、未然に防止する取り組みを推進していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、事業を継続して実施していく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) これまで放置自動車対策協議会開催の実績は無いが、今後、必要が生じた際には、速やかに開催する。予算規模は昨年度と同程度とし、業務を実施していく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	放置自動車対策協議会業務	市内の放置自動車の一掃を図る。	放置自動車件数 H28年度は0件。	0 否	0.01		
②	放置自動車調査職員身分証明書発行業務	放置自動車担当職員への身分証明書発行。	放置自動車担当職員への身分証明書を発行した。	0 否	0.01		
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412008	事務事業名	不燃物処分場施設管理事業		
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容 (手段)	●市内3カ所の処分場(周南市不燃物処分場、周南市鹿野一般廃棄物最終処分場、徳山下松港新南陽N7地区最終処分場の適切な管理運営を行い、適正で衛生的な最終処分を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
最終処分量		周南市不燃物処分場、鹿野最終処分場、新南陽N7地区最終処分場に埋立処理された処分量	t		3,346.0	3,313.0	3,279.0
					3,098.0	2,559.0	
					92.6%	77.2%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	103,700	138,990	135,873	117,285
うち一財		千円	90,482	111,896	114,756	95,774	95,774
(決算額)	直接事業費	千円	113,096	132,697			対29年度増減理由
	うち一財	千円	91,757	107,161			対30年度増減理由
	正職員人件費	千円	12,366	13,628			新南陽N7地区最終処分場及び周南市不燃物処分場の管理費等の減額
	人工数	人	1.67	1.86	1.57		
	支出コスト	千円	決) 125,462	決) 146,325			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市不燃物処分場の残余容量が逼迫している中、平成26年度から、新たな最終処分場として、新南陽N7地区最終処分場を供用開始した。同最終処分場は当面の間は海面埋立となるため、埋立可能な廃棄物に制限があったが、埋立方法の工夫等により改善を図っている。		課題・問題点	□ 妥当性	□ 有効性	□ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由	平成27年度を始期とする新たな周南市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を平成27年3月に策定し、今後10年間の新たな数値目標を設定した。最終処分量は前年度よりも大幅に減少しており、今後、より一層の削減を目指し取り組みを図る。	
	事務事業の方向性	新南陽N7地区最終処分場整備は(一財)山口県環境保全事業団との共同事業により、供用開始したが、当面の間は海面埋立となるため、埋立できる廃棄物に制限がある。周南市不燃物処分場の埋立容量がほとんどない状態であり、今後も、埋立ごみの減量化と処分方法の検討が必要である。		評価責任者コメント	所管課の評価通り、新南陽N7地区最終処分場を大切に使用しながら、埋立方法の工夫等を行っていく。また、より一層の埋立容量の削減を目指し、ごみの再資源化を図る必要がある。		

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
新南陽N7地区最終処分場の陸上埋立が一部出来る見通しとなり、管理運営経費を削減した。また、周南市不燃物処分場の掘起し終了に伴い、埋立整地に要する経費を削減した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	不燃物処分場施設管理業務	不燃物処分場の適切で効率的な管理業務を行い、周辺地域への環境に配慮する。	平成28年度実績 最終処分量2,558t、処理困難物処理量607.385t、再資源化量122.970t	3,071 可	0.65		
②	不燃物処分場施設管理の委託	不燃物処分場の円滑かつ適正で効率的な管理を行うため業務の委託を行う。	各種業務委託を計画的に行い、適切に処分場の管理を行った。	75,993 可	0.17		
③	不燃物処分場施設管理用品の発注	不燃物処分場の適切で効率的な維持管理を行うため、薬剤等を発注する。	計画的な調達により、適切な管理運営を行った。	5,815 可	0.17		
④	不燃物処分場施設等修繕業務	不燃物処分場の維持保全を行い、効率的な稼働及び設備の延命化を図る。	最終処分場施設設備や運搬車両・重機等の修繕を実施した。	16,810 可	0.17		
⑤	不燃物処分場施設工事材料の発注	不燃物処分場の衛生的で適切な管理を行うため、埋立用覆土を発注する。	埋立用覆土1,000m ³ を購入予定であったが、不燃物処分場の埋立容量逼迫により、平成28年度は未購入。	0 可	0.17		
⑥	処理困難物等搬入受付業務	不燃物処分場に搬入される処理困難物等を確認し、不適物の搬入を防止する。	搬入される処理困難物等の受付、確認を随時実施した。	0 可	0.27		
⑦	徳山下松港新南陽N7地区最終処分場運転管理業務	一般廃棄物の埋立処分を円滑かつ適正に行い、市民の生活環境の保全を図る。	(一財)山口県環境保全事業団に管理運営を委託し、適切な管理運営を行った。	31,008 可	0.26		

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412013	事務事業名	周辺地域生活環境配慮事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	廃棄物処理施設周辺自治会	事業の目的 (意図)	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全を図るとともに、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ることができる。
事業の内容 (手段)	●市が設置している廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に要する事業を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					補助対象自治会数	最終処分場周辺地区に対して補助を実施している自治会数	自治会	目標値	5.0	5.0	5.0
								実績値	5.0	5.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,775	8,437	2,653	2,773	2,773
	(予算額) うち一財	千円	2,775	8,437	2,653	2,773	2,773
	直接事業費	千円	2,589	8,032		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	2,589	8,032			
	正職員人件費	千円	2,444	2,711			
	人工数	人	0.33	0.37	0.10		
	支出コスト	千円	決) 5,033	決) 10,743			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	補助を実施している地域の生活環境の保全及び増進等に寄与する事業であることを精査し、事業を実施している。		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	廃棄物処理施設が存続する限り廃止できない事業であり、廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に寄与する事業であることを精査しながら事業を継続する。		評価責任者コメント	所管課の評価通り、廃棄物処理施設が存続する限り廃止できない事業である。廃棄物処理施設周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与する事業であることを精査しながら事業を継続する必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
当該事業は、廃棄物処理施設が存続する限り廃止できない事業である。周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与するものとなるよう精査し、適正な補助金交付等を引き続き実施していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	不燃物処分場周辺地域生活環境配慮業務	処分場周辺自治会に対し、処分場の管理状況等を報告し、情報の共有を図る。	処分場周辺環境保全のため、草刈、樹木伐採等を実施した。	6,441	否	0.26	
②	廃棄物処理施設周辺生活環境整備費等補助金	地域コミュニティ醸成や施設・設備整備等に対し、処分場周辺自治会へ補助金を交付する。	周辺地域自治会に対し、適正に補助金を交付した。	1,591	否	0.11	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412029	事務事業名	ごみ対策推進事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800201	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	ごみ排出量の削減 市民1人1日当たりのごみの排出量 平成29目標:697.0g
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみの正しい分別やごみの減量化、再資源化等、ごみ問題に関する啓発活動を行う。 ●ごみ収集場所の整備、家庭ごみのコンポスト化を推進するために、費用の一部を補助する。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
市民1人1日当たりのごみ排出 量(家庭系)		市内の家庭から排出されるご みの1人1日当たりのごみ ※ごみ排出量÷人口÷365日	g	目標値	704.5	700.7	697.0
				実績値	701.3	680.0	
				達成度(%)	99.5%	97.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
			直接事業費	千円	133,587	143,944	119,815
(予算額)	うち一財	千円	20,328	32,290	8,206	14,217	14,217
(決算額)	直接事業費	千円	118,922	127,971		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	9,015	16,515		改訂版ごみの分別 冊子を作成し、全戸 配布を行うため	
	正職員人件費	千円	19,549	23,739			
	人工数	人	2.64	3.24	3.23		
	支出コスト	千円	決) 138,471	決) 151,710			

【評価】 Check

課題・問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	リサイクル率の向上、最終処分量の削減のため、リサイクルプラザの整備に併せて、平成22年11月より、ごみの分別を5分別から10分別に変更している。また、ごみ燃料化施設への受入れを終了。新南陽・鹿野地域の可燃ごみの分別が変更になることに併せて、ごみの排出方法の簡素化を図るため、ごみ分別方法の見直しを行い、平成27年3月ごみの分別冊子(改定版)を作成し、各世帯に配布した。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由
	事務事業 の方向性	3Rの推進や啓発活動の更なる取組みにより、ごみの減量化・再資源化を推進していく。 空缶プレスカーについては老朽化しており、費用対効果を検証する必要がある。	評価 責任者 コメント	市内の家庭から排出されるごみの1人1日当たりのごみ量は、実績値が目標数値を下回っており、目標を達成している。 所管課の評価通り、ごみの減量化、再資源化を推進していくためには、市民との協働が不可欠であり、啓発事業は大変重要である。今後も環境館を核として、市広報、ケーブルテレビ、出前トーク等あらゆる機会をとらえて更なる啓発に取り組んでいく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度のごみ焼却施設の統廃合等に伴う分別方法の変更を市民に周知し、処理の効率化を進める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	指定ごみ袋製作・在庫管理・売 払業務	入札によりごみ袋の製作・保 管・配送業者を決定し、在庫管 理を徹底し、指定ごみ袋の効 率的な供給を行う。	平成28年度実績 ごみ袋製作枚数:13,590,000枚 ごみ袋配送枚数:10,779,500枚 ごみ袋取扱店舗数:235店舗	111,066	0.29		
				否			
②	ごみ対策推進審議会	一般廃棄物の処理に関する基 本的事項及び減量・再資源化 等について審議し、その意見 をごみ行政施策に反映してい く。	平成28年度実績:平成28.7.20開催 審議事項:平成27年度ごみ排出量等の実 績報告等 平成29.3.10開催 審議事項:一般廃棄物処理実施計画等	209	0.20		
				否			
③	ごみ収集カレンダー等作成業 務	ごみの適正な分別、適正な排 出を周知し、ごみの減量化を 推進する。	平成28年度実績 作成枚数:89,500部 配付世帯:57,882世帯	2,952	0.21		
				否			
④	クリーンリーダー活動支援事業	全ての自治会からクリーンリー ダーを選出してもらい、地域の ごみ問題のリーダーとして、市 と一緒に取り組んでいく。	平成28年度クリーンリーダー設置率94.5% (徳山:92.4%、新南陽:98.1%、熊毛: 99.3%、鹿野:95.7%) 研修会:8箇所で開催、616人参加	7,366	0.30		
				否			
⑤	ごみ分別等啓発事業	啓発事業として、市広報・市HP への掲載、啓発チラシやごみ 収集不可ラベル作成等を実施 する。	市広報隔月掲載、市HP随時更新、燃や せるごみ減量啓発チラシ作成を実施	2,526	0.90		
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	出前トーク実施事業	啓発事業として、出前トークを実施する。	平成28年度実績 16会場で開催、参加者461人	0		0.41	
				否			
⑦	ごみ分別アプリ管理事業	ごみの分け方・出し方やごみ収集カレンダー、分別辞典等の情報を提供し、ごみに対する理解を深める。	平成28年度実績 ダウンロード数:2,954件(Android系1,473件、iOS系1,481件)	518		0.05	
				否			
⑧	CATV啓発番組作成業務	ごみ燃料化施設の稼働停止に伴い、新南陽・鹿野地域のごみの分別が変更になり、併せてごみの分別の一部見直しを行った点を中心とした番組を作成。	ごみの分別変更について、PR番組を作成。作成した番組はDVD化し、出前トーク時に利用している。	0		0.06	
				否			
⑨	ごみ処理施設見学バスツアー実施事業	本市のごみ処理の現状等に対する理解を求め、正しいごみの分別やごみの減量化に対する意識の向上を図る。	平成28年度実績:3月16日、参加者38名 行程:恋路⇒山口エコテック⇒リサイクルプラザベガサス⇒新南陽N7地区最終処分場	80		0.20	
				否			
⑩	バイオマス推進事業	バイオマス利活用事業の推進	バイオマス利活用事業の推進を図った。	0		0.01	
				否			
⑪	レジ袋削減推進事業	山口県と共同して、新規出店店舗及び未実施の店舗に対しての要請を推進していく。	レジ袋有料化協力店舗数:県下1,086店舗(平成28.4.1現在) ※周南市内:29店舗	0		0.01	
				否			
⑫	食育推進事業	ワーキング会議で意見交換を行い、各課の食育推進施策の共有を図る。	食べ残しをなくすことは、燃やせるごみの減量につながることから、今後も推進していく。	0		0.05	
				否			
⑬	ごみ収集場所整備費補助事業	ごみステーションの整備に要した費用の一部を補助する。	平成28年度実績 127箇所整備(BOX57、ネット45、その他25)、補助金額:1,972,744円	1,973		0.18	
				否			
⑭	家庭ごみコンポスト化補助事業	コンポスト化する容器の購入費の一部を補助を実施。	平成28年度実績 申請基数:39基(屋外26、段ボール1、電気式12)、補助金額:235,975円	236		0.19	
				否			
⑮	空缶プレスカー運行管理業務	資源物回収団体に対し、空缶プレスカーを運行して、資源物回収を支援していく。	平成28年度実績:延べ22件(9団体)	95		0.06	
				可			
⑯	使用済自動車海上輸送費補助事業	使用済自動車排出者からの申請により、運搬に要した費用の8割を補助する。	平成28年度は申請なし。	0		0.01	
				否			
⑰	海岸漂着物対策事業	周南市周辺の瀬戸内、特に離島の美観保全を目指す団体に海底堆積・海岸漂着ごみの収集処分活動を委託業務形式で支援する。	H28.9.10 88名で実施 主催団体11名ほか 地元コミ・大学等ボランティア77名	950		0.11	
				可			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412039	事務事業名	リサイクルプラザ施設管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される	事業の目的 (意図)	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される。
事業の内容 (手段)	●リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行う。 ●搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
リサイクル率		市内から排出されるごみ量のうち、再資源化されたごみ量 ※再資源化量÷ごみ排出量	%		33.3	33.3	33.4
					32.6	32.0	
					97.9%	96.1%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	390,964	392,164	383,256	383,765	383,765
(予算額)	うち一財	千円	316,943	313,202	327,725	314,199	314,199
(決算額)	直接事業費	千円	389,106	389,817		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	330,111	336,713			
	正職員人件費	千円	6,294	7,327			
	人工数	人	0.85	1.00	1.01		
	支出コスト	千円	決) 395,400	決) 397,144			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年4月より稼働を開始。同年10月24日に発生した火災の影響により稼働を停止し、翌年6月に部分稼働し9月より全面的に再稼働。運転管理業務については、性能及び機能を確認する期間等は施工業者による業務委託とし、その後はJV(落札業者)による長期包括的運転管理を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	リサイクルプラザの運営にあたっては、適正で効率的な運営を行いながら、かつ、安全で安定した運営を行っていかねばならないことから、運転管理委託業者との連携を密にし、運転状況を的確に把握し、監理・指導していくことが必要である。	評価責任者コメント	リサイクルプラザの運営にあたっては、経済性、効率性も重要であるが、資源化処理施設として安心安全な運転、安定した稼働が最も重要である。委託業務に対する管理体制をしっかりと確立し、継続した適切な管理運営を行っていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
今後も、物価変動等の変動要素を的確に把握し、運転管理委託料に反映させていくとともに、運転・維持管理の状況についても、モニタリング会議等を通じて監理・指導を行っていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	リサイクルプラザ運転管理業務	運転管理業務を委託し、リサイクルプラザの適切な運営を行う。	リサイクルプラザの運転管理を含めた全般を業務委託し、毎月管理運営状況の報告を受け、適切に管理している。	384,923	0.75		
②	ごみ処理手数料調定収納業務	搬入されるごみの処理手数料を調定処理する。	ごみ処理手数料調定収納業務。適正に処理した。	0	0.05		
③	リサイクルプラザごみ搬入適正監視業務	不適物が搬入されないようごみの監視を行う。	ごみ搬入適正監視員を雇用し、許可ごみ及び持ち込みごみの不適物混入の防止に努めている。	4,894	0.00	3.00	
④	リサイクルプラザ有価物売却業務	搬入された廃棄物のうち、有価物として取り扱えるものを再分別し、売却を行う。	平成28年度実績 有価物売却量:アルミ(266t)、スチール缶(168t)、その他金属(596t)	0	0.20		
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412041	事務事業名	資源物団体回収推進事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800201	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民で資源回収事業を自主的に実施している非営利団体	事業の目的 (意図)	市民のごみ減量化・再資源化に対する意識の向上が図られるとともに、資源物の収集運搬経費が軽減できる。 資源物団体回収量 (平成28年度実績:824.033t)
事業の内容 (手段)	●資源物(紙・布、金属、びん、ペットボトル)の回収を行った登録団体に対し、その回収重量に応じた報奨金(4円/kg)を交付する。 ●現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体を中心に、これら団体の活動は活発で定着しつつあることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					資源物団体回収量	市に登録している団体が実施した資源物(紙・布、金属、びん、ペットボトル)の総重量	t
				実績値	840.5	833.0	
				達成度(%)	94.3%	86.1%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	4,050	4,009	3,527	3,432	3,432
(予算額)	うち一財	千円	4,050	4,009	3,527	3,432	3,432
直接事業費	千円	3,362	3,335		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,362	3,335			
正職員人件費	千円	2,592	1,978				
人工数	人	0.35	0.27	0.22			
支出コスト	千円	決) 5,954	決) 5,313				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度 登録団体数:142団体 実施回数 :997回 回収重量 :840.519t 報奨金額 :3,362,076円 平成28年度 ⇒ 143団体 ⇒ 1,010回 ⇒ 824.033t ⇒ 3,296,132円	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	資源物団体回収の有用性を市広報等を通じて、更なる市民への周知を行い、回収する団体の増加を図っていく。 1kg当たり4円の単価については、回収団体登録の増減を勘案しながら検討していく。	評価責任者コメント	所管課評価の通り、資源物団体回収の有用性を広く市民に周知して、事業を推進していくことが必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 現在の活動団体は、子供会、PTAなど小中学校に関連する団体を中心となっている。活動は活発で定着していることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を図り、各地域における取組みを促進させる。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	資源物回収団体登録業務	団体登録数を増やし、より一層の資源物回収の促進を図る。	平成28年度登録団体数:143団体(徳山107団体、新南陽13団体、熊毛20団体、鹿野3団体)	0		0.06	
				否			
②	資源物回収団体報奨金支払業務	資源物回収団体に報奨金を支払うことにより、より一層の資源物回収の促進を図る。	平成28年度実施回数、報奨金支払実績 徳山地区:742回、2,358,184円 新南陽地区:132回、301,796円 熊毛地区:100回、597,672円 鹿野地区:36回、38,480円	3,335		0.21	
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412043	事務事業名	環境館運営事業		
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800203	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)循環型社会づくりに向けた環境教育・啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	廃棄物に対する啓発促進が図られ、ごみの排出削減意識が高まる。 環境館利用者数 平成28年度実績:3,402人
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●環境館を会場とした「周南市エコフェスタ」を開催し、ごみや環境問題に関する啓発を推進する。 ●施設見学を積極的に受け入れ、小学生から自治会等幅広い市民への啓発を図る。 ●体験や交流を通じた啓発促進を図るため、これまで以上に積極的に外に出向いたり、周南市エコフェスタ開催時のみ実施している「不用品無料抽選会」の常時実施を検討する。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
環境館利用者数	視察者及び会議室利用者等 による環境館来館者数	人	人	目標値	3,675.0	3,822.0	3,794.0
				実績値	3,815.0	3,402.0	
				達成度(%)	103.8%	89.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,585	2,626	2,187	4,282	5,208
(予算額)	うち一財	千円	2,584	2,614	2,175	4,272	5,198
(決算額)	直接事業費	千円	1,938	2,200		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,926	2,191		環境館を管理運営 する職員を新たに 雇用するため	
	正職員人件費	千円	5,776	5,862			
	人工数	人	0.78	0.80	0.66		
	支出コスト	千円	決) 7,714	決) 8,062			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成24年9月、「環境館」の再開館以降、平日及び土・日・祝日の視察対応を実施している。イベント開催は、平成26年度以降、年2回のペースで開催し、平成28年度は、「第9回周南市エコフェスタ」を8月7日(日)に、「第10回周南市エコフェスタ」を2月4日(土)に開催し、各種の講座も実施した。	課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 イベント開催時以外の土・日・祝日の来館者の増加を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業 の方向性	イベント内容の充実を図り、魅力ある周南市エコフェスタを継続して開催するとともに、環境館を核とした鮮度の高い情報発信を行うことにより、環境館の利用促進を図る。 また、現在の計画及びリサイクル担当職員は、新庁舎が完成すれば本庁舎に戻る予定であり、環境館の運営体制について検討する必要がある。	評価 責任者 コメント	当面は、土日・祝日の来館者の増を目指し、再生品の展示等に取り組む必要がある。環境館の運営・管理については、業務委託を含めて検討する必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
リサイクル推進課事務室の本庁舎移転による環境館管理における人件費増加を除き、運営に係る経費を縮減して予算計上。年2回、内容の充実した魅力ある周南市エコフェスタを継続開催するとともに、環境館を核とした鮮度の高い情報発信を行うことにより、環境館の利用促進を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	リサイクルプラザ啓発施設運営業務	環境館を適正に管理運営し、ごみ問題等環境に関する啓発活動の拠点として、事業展開をしていく。	年間総来館者数:3,402人 施設見学者の受入及び周南市エコフェスタの開催(平成28.8.7、平成29.2.4)	1,715 可	0.40	0.80	
②	リサイクルプラザ啓発施設運営用品の発注	環境館の運営に必要な消耗品や備品等を計画的に発注する。	予算を管理し、適切に消耗品等を購入する。	173 否		0.05	
③	BDF設備保守管理業務	年1回の定期的保守(試運転を含む。)を実施。	平成28年度に定期保守点検を実施。	302 可	0.02		
④	リサイクルプラザ啓発施設イベント業務	入館者数(イベント開催時)の目標達成	平成28.8.7「第9回周南市エコフェスタ」来館者310名。平成29.2.4「第10回周南市エコフェスタ」来館者350名。	10 可	0.38	0.15	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412047	事務事業名	処理困難物選別施設整備事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	平成26年度末をもって、ごみの受入れ終了したごみ燃料化施設	事業の目的 (意図)	現在、市内3箇所で行われている処理困難物選別処理の集約化を進めるための施設改修・整備を実施する。
事業の内容 (手段)	●ごみ燃料化施設を処理困難物選別処理施設として利活用することで、処理経費の削減等を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					進捗率	整備事業に係る設計業務及び工事進捗の度合い	%
				実績値	0.0	100.0	
				達成度(%)	0.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	31,211	20,879	72,882	174,754
	うち一財	千円	31,211	20,879	18,282	43,754	—
(決算額)	直接事業費	千円	0	18,857		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	0	7,957		工事出来高が上がるため	工事完了による
	正職員人件費	千円	2,444	3,444			
	人工数	人	0.33	0.47	0.41		
	支出コスト	千円	決) 2,444	決) 22,301			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度に新規に設計委託料及び工事費を予算計上したが、周南市不燃物処分場の埋立容量が不足となることが判明したため、選別方法の見直しを行い当初予算は全額減額補正。新たに設計委託料を予算計上し、債務負担行為を設定し平成28年度に実施。 平成29年度から平成30年度に整備工事を実施するため、平成29年度に予算計上し債務負担行為を設定。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	基本設計・実施設計を平成28年度に実施し、平成29年度から平成30年度に整備工事を実施する。家庭ごみ搬入受付センターも併設することから、両施設の効率的な運用ができる施設とする。	評価責任者コメント	現状どおり、事業を継続していく。平成30年度の工事完了に向けて計画的に進めて行く必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
安全かつ効率的に処理困難物選別処理を行うための施設として施設改修・整備を実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	処理困難物選別処理整備事業	機械設備の撤去等を行い、処理困難物選別施設としての業務を行いやすい作業環境を整備する。	当初の整備予定面積では不足することが判明したため、平成27年度工事は未実施。全体計画の見直しを行い、平成28年度に基本・実施設計を行った。	18,857	0.47		
②				否			
③							
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	412051	事務事業名	家庭ごみ搬入受付センター管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市民から排出される家庭系ごみ	事業の目的(意図)	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受け付けることにより、市民の利便性の向上を図る。また、古紙・衣類を有価として売却することにより、リサイクル率の向上を図るとともに、財政負担の軽減を図る。
事業の内容(手段)	●平成24年度から、市内全域の家庭系ごみ自己搬入を実施しており、引き続き実施することで、市民の利便性の向上を図るとともに、古紙・衣類の再資源化により、リサイクル率の向上を図る。 ●家庭系ごみ搬入監視員を設置することで、家庭系ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
リサイクル率		市内から排出されるごみ量のうち、再資源化されたごみ量 ※再資源化量÷ごみ排出量	%		33.3	33.3	33.4
					32.6	32.0	
					97.9%	96.1%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	35,999	32,617	32,371	32,804
うち一財		千円	34,407	30,395	29,907	29,949	29,949
(決算額)	直接事業費	千円	31,469	32,378		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	28,848	29,586			
	正職員人件費	千円	1,925	4,909			
	人工数	人	0.26	0.67	0.85		
	支出コスト	千円	決) 33,394	決) 37,287			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民の利便性は確実に向上し、家庭ごみ搬入受付センターに対する市民の意識も定着している。しかし、受付件数が増加の一途をたどっており、特に、GW前後、盆、年末年始及び引越し時期等は、現在の体制では対応しきれない状態が続いている。		課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 ■ 効率性 受付件数の増加に伴い、費用面での負担が大きくなっている。財政面からも今後、処理手数料等(搬入手数料の増や50kg以下無料の特例等)の見直しを検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	受付件数の増加に伴い、費用面での負担が大きくなっており、今後、処理手数料等(搬入手数料の増や50kg以下無料の特例等)の見直しを検討していく。		評価責任者コメント	実施方法やコスト等を見直しの上、事業継続する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
最少の経費で最大の効果が期待できる規模での管理・運営を目標とする。将来的に、ごみ搬入手数料の見直しを行い、財源の確保及び家庭ごみ搬入受付センターの維持管理費等についての適正化を実施する必要がある。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	家庭ごみ搬入受付センター施設管理事業	家庭ごみ搬入受付センターの管理・運営を適正に実施する。	家庭ごみ搬入受付センターの管理・運営を適正に実施した。	21,579 否	0.45		
②	家庭系廃棄物受入業務	家庭系廃棄物の個人搬入にあたり、分別の確認、指導を行い、受付後、ごみ燃料化施設又はリサイクルプラザへ搬入させる。	平成28年度受付実績:23,795台、ごみ燃料化施設への搬入量:455.97t、リサイクルプラザへの搬入量:412.70t	9,015 可	0.15	4.00	
③	ごみ処理手数料調定収納業務	家庭ごみ搬入受付センターに搬入されるごみの処理手数料を適正に処理する。	ごみ処理手数料調定収納業務を適正に処理した。平成28年度収納件数:1,693件、金額:1,720,780円	0 否	0.05		
④	計量業務	家庭ごみ搬入受付センターに搬入されるごみの計量業務を適正に行う。	シルバー人材センターへの委託により、計量業務を適正に実施した。	1,784 可	0.02		
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	413011	事務事業名	し尿処理場施設管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	徳山・新南陽・鹿野地域の市民及び事業所の汲取りし尿及び浄化槽汚泥	事業の目的 (意図)	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●周南市衛生センターの維持管理運営を適正に行い、し尿・汲取り業者が搬入した徳山・新南陽・鹿野地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を前処理し、下水道管へ圧送する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
し尿及び浄化槽汚泥の処理量	徳山・新南陽・鹿野地域のし尿・浄化槽汚泥の処理量		kL		15,132.0	13,950.0	12,767.0
					17,776.0	16,222.0	
					117.5%	116.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	173,958	152,772	152,974	134,069	115,843
(予算額)	うち一財	千円	160,958	152,772	152,974	134,069	115,843
(決算額)	直接事業費	千円	156,321	146,769		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	152,001	146,769		衛生センター稼働停止に伴う維持管理費の減	衛生センター稼働停止に伴う維持管理費及び閉鎖工事費の減
	正職員人件費	千円	2,592	11,577			
	人工数	人	0.35	1.58	1.91		
	支出コスト	千円	決) 158,913	決) 158,346			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年度に周南市衛生センターの能力増強工事を実施し、平成23年度より新南陽、鹿野地域に加え、徳山地域のし尿・浄化槽汚泥も処理している。徳山中央浄化センターの施設整備が完了後、市内全域のし尿・浄化槽汚泥の全量を徳山中央浄化センターで処理する予定になっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 周南市衛生センターの機械・設備等は老朽化しているため、徳山中央浄化センターへ機能を移転する予定である。実施後は、休止または廃止に向け検討を行う。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	現有施設は徳山中央浄化センター再構築事業に伴い、臨時的に処理能力を増強した施設である。再構築事業の計画見直しに伴い、当センターの施設整備が4年間延長することとなったため、当センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より稼働させ、当センターに機能を移転する。それまでの間は、現有施設の安定した管理運営を確保する。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、現有施設は臨時的で老朽化が著しいため、徳山中央浄化センター内にあるし尿投入施設再稼働のための整備を着実に進める必要がある。また、それまでの間は、現有施設の安定した管理運営を確保しなければならない。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
周南市衛生センターから徳山中央浄化センターし尿投入施設への機能移転に伴い、維持管理費などの削減が見込める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	し尿処理場施設管理業務	し尿・浄化槽汚泥の受入れ・処理、設備保守等を行い、周辺環境に配慮した適切な運営を行う。	終日の運転管理を外部委託し円滑かつ適正で効率的な管理を行い適正に処理した。平成28年度処理量:16,222kL	140,560 可	0.80		
②	し尿処理場施設施設等修繕業務	日常の保守点検を実施し、計画的な整備を行っていく。	破砕ポンプ・前処理設備・ドラムスクリーン設備等の点検整備を実施した。	6,209 可	0.35		
③	徳山中央浄化センター再構築事業協議	徳山中央浄化センター再構築事業において、し尿関連施設の負担分について、上下水道局と協議を行う。	設計や工事について、負担割合の協議を行った。今後も継続して協議を行う。	0 否	0.38		
④	夜市川潮止堰操作負担金	夜市川の水利権に伴い、潮止堰操作に係る応分の負担金を支出する。水利権水量:510,883m ³	夜市川河川改修中に伴い、負担金額協議中のため、負担金支出なし。平成28年度取水量実績:115,980m ³	0 否	0.05		

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	413014	事務事業名	一部事務組合負担金(し尿処理施設分)			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	玖西環境衛生組合	事業の目的(意図)	熊毛地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容(手段)	●真水苑において、熊毛地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	し尿及び浄化槽汚泥処理量	熊毛地域から排出されるし尿及び浄化槽汚泥量	㎥	目標値	2,223.0	2,194.0	2,165.0
				実績値	2,188.6	2,165.9	
				達成度(%)	98.5%	98.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	74,543	71,108	73,389	58,047	58,047
(予算額)	うち一財	千円	71,543	71,108	73,389	58,047	58,047
(決算額)	直接事業費	千円	68,458	68,264		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	68,458	68,264			
	正職員人件費	千円	518	440		29年度で公債費の償還が終了するため	
	人工数	人	0.07	0.06	0.02		
	支出コスト	千円	決) 68,976	決) 68,704			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	玖西汚泥再生処理施設「真水苑」は、平成29年度末までの使用となっていたが、地元の同意を得て、最大平成40年3月まで操業延長を決定した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 徳山中央浄化センターの再構築により、平成33年度内には水処理施設が完成し、平成34年度から市内全域のし尿・浄化槽汚泥の受入れは可能との見通しであり、熊毛地域のし尿・浄化槽汚泥処理の統合に向けた方向性を決定する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由
	事務事業の方向性	平成30年度以降の運営にあたり、構成市である岩国市の意向、本市における徳山中央浄化センター再構築事業の進捗状況を踏まえて、市としての今後の方向性等を決定していく。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、平成30年度以降の運営について、岩国市の意向及び本市の徳山中央浄化センター再構築事業の進捗状況を踏まえ、一部事務組合の解散時期等を含めた方向性等を決定していく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
一部事務組合の構成市間で必要経費を精査し、予算計上するとともに、構成市間の連携を深め、着実に事業を進めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	玖西環境衛生組合負担金	玖西環境衛生組合運営に対し、負担割合に応じて負担金を支払う。	玖西環境衛生組合負担金204,792千円に対し、負担割合(1/3)に応じた負担金を支出した。	68,264	否	0.01	
②	玖西環境衛生組合担当課長会議	組合と構成市により、組合議会議案や組合運営について、協議し、方針を決定する。	組合議会議案や組合運営について協議した。	0	否	0.05	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	415008	事務事業名	環境衛生団体活動事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800203	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)循環型社会づくりに向けた環境教育・啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを主体的に、また組織的に推進することに寄与できる。
事業の内容 (手段)	●周南市快適環境づくり推進協議会に対する活動を支援する。 ●地域におけるボランティア清掃に対して、ごみ袋を配布し、事業を推進する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	73,000.0	73,000.0	73,000.0
					実績値	67,604.0	60,857.0	
					達成度(%)	92.6%	83.4%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	6,413	7,082	6,976	6,232	6,232
	(予算額) うち一財	千円	1,405	5,582	5,476	4,732	4,732
	直接事業費	千円	6,029	5,895		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	4,529	4,395			
	正職員人件費	千円	2,666	3,151			
	人工数	人	0.36	0.43	0.60		
支出コスト	千円	決) 8,695	決) 9,046				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	毎年、多くの市民の方々が、ボランティア清掃活動を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくことが重要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
ごみ発生・排出量削減及び再資源化は、市民との協働が不可欠である。今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくとともに、経費面においても、必要最小限の額により推進していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南市快適環境づくり推進協議会事務	周南市快適環境づくり推進協議会の事業を支援していく。	周南市快適環境づくり推進協議会の役員会、総会、先進地視察、県内行事への参加を支援した。	0	0.17		
				否			
②	徳山環境衛生連合会事務	徳山環境衛生連合会の活動を支援する。	徳山環境衛生連合会の役員会、支部総会、各種行事への参加等を支援した。	0	0.12		
				否			
③	新南陽環境衛生自治会連合会事務	新南陽環境衛生自治会連合会の活動を支援する。	新南陽環境衛生自治会連合会の役員会、総会、各種行事への参加等を支援した。	0	0.12		
				否			
④	清掃奉仕活動用ごみ袋交付事務	清掃奉仕活動を行う市民又は団体に対して、ごみ袋や土のう袋を交付する。	平成28年度ごみ袋交付枚数:60,857枚(燃やせるごみ袋43,497枚、土のう袋17,360枚)	4,775	0.01		
				否			
⑤	環境衛生推進協議会補助金	市快適環境づくり推進協議会に対する補助金を支出する。	周南市快適環境づくり推進協議会に対する補助金を支出した。	1,120	0.01		
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	417005	事務事業名	清掃業務管理事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800201	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)ごみの発生抑制・再利用・再資源化(3R)のさらなる推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	清掃業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることができる。
事業の内容 (手段)	●清掃業務全般にわたる管理業務を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
一般廃棄物処理業等許可業者数		周南市が一般廃棄物収集運搬を許可している業者数	業者	目標値	118.0	118.0	104.0
				実績値	118.0	104.0	
				達成度(%)	100.0%	88.1%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	5,006	6,361	6,269	4,735	4,735
(予算額)	うち一財	千円	4,769	5,959	5,957	4,325	4,325
(決算額)	直接事業費	千円	5,115	6,503		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4,619	5,864		臨時職員1人削減のため	
	正職員人件費	千円	19,771	14,068			
	人工数	人	2.67	1.92	1.86		
	支出コスト	千円	決) 24,886	決) 20,571			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ごみステーションの新設、粗大ごみ収集の依頼も毎年増加しており、定期収集以外の業務が拡大し続けている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	ごみステーションの新設申請が多く、ごみステーションが増加しており、回収効率等を考慮した配車等の対応が必要である。	評価責任者コメント	引き続き、効率的な業務運営に努めていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
ごみ処理が複雑になることで不定期な業務が増加する状況で、人員、配車を考慮し効率的な業務運営に努めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般廃棄物処理業等許可業務	一般廃棄物収集運搬・処分、し尿収集運搬、浄化槽清掃及び汚泥収集運搬の業の許可申請に係る審査を行い、許可証を交付する。	平成28年度申請件数:75件(運搬70、処分5、し尿1、浄化槽汚泥1、浄化槽清掃1)、変更届件数:86件	0	0.26		
②	一般廃棄物域外処理業務	廃掃法施行令第4条第9号の規定による域外処理通知の受理及び発送を行う。	域外搬入通知受理件数:26件 域外搬入通知発送件数:3件(内訳:下関市、下松市、大分県中津市)	0	0.02		
③	清掃事務所管理業務	収集車配車計画を作成し、定期収集や粗大ごみ回収、違反ごみ回収等を効率的に実施していく。	各収集車配車計画の作成 日誌等報告点検 H28ごみ業務検討委員会 6回開催 H28労働安全衛生委員会 7回開催	6,246	0.30	0.80	
④	ごみステーション管理業務	ごみステーションの新設、移設、廃止等の申請により、現地確認等を実施し、ステーションを管理する。	H28ごみステーション申請業務 受付121件、(新設39件、移設15件、廃止7件)	0	0.37		

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑤	開発行為事前協議業務	開発に伴う新規のごみステーションについて、位置及び形態等の現地確認、承認を行う。	H28開発行為に係る協議件数申請18件	0	否	0.21	
⑥	周南安全運転管理者協議会負担金	安全運転管理者講習会に出席するとともに、交通安全について朝礼等で職員に周知徹底する。	安全運転管理者講習会出席朝礼等注意喚起 始業前点検、終業後点検	12	否	0.01	
⑦	電波利用負担金	無線機等の車載連絡手段により、情報を共有し、収集車両の迅速な手配を行う。	無線数 収集車(軽トラ含む)15台、連絡車1台、本部1台 合計17台	13	否	0.01	
⑧	全国都市清掃会議負担金	全国都市清掃会議会報等により、ごみ処理施策に対する全国の情報を収集する。	負担金額:104,000円 総会開催(H28.4.11)浜松市	104	否	0.01	
⑨	ごみ量の集計・調査・回答	各施設におけるごみの搬入・搬出量を把握し、多角的に分析し、ごみ処理状況を把握する。	各年度のごみ搬入・処理量、リサイクル率等を集計、把握し、調査・照会に回答するほか、市民に対する啓発資料として活用している。	0	否	0.25	
⑩	一般廃棄物事業実態調査	一般廃棄物処理に係る収集区分・方法、処理実施形態・量、処理手数料、従事者数、処理経費、処理施設等集計把握する。	毎年10月、一般廃棄物処理状況調査票に基づき、記載・提出している。	0	否	0.16	
⑪	事業用大規模建築物所有者廃棄物減量計画	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第11条の規定により、事業用大規模建築物所有者等に対して、処理責任者を定め、廃棄物の削減計画の提出を依頼する。	H28年度実績 対象物件:41件(特定建築物及び大規模小売店舗) 提出件数:41件	0	否	0.11	
⑫	一般廃棄物に関する各種処理計画策定業務	ごみの発生・排出削減及び再資源化に取り組むことにより、循環型社会の構築を目指すとともに、環境に配慮した一般廃棄物の適正処理に努める。	平成26年度中に策定したごみ処理基本計画に基づき、ごみの発生・排出削減及び再資源化に関する取り組みを実施	0	否	0.15	
⑬	容器包装廃棄物処理費負担金	日本容器包装リサイクル協会に対し、搬出量に応じた負担金を支出する。	平成28年度負担金実績 ビン:負担金128,305円、搬出量204t ペットボトル:負担金0円、搬出量301t 容ブラ:負担金0円、搬出量2,141t	128	否	0.02	
⑭	訴訟対応	周南市を被告として提訴されたごみステーションの設置に係る訴訟に対応する。原告の訴因の解消を裁判所と連携して図る。	弁護士と協議の上、口頭弁論の準備書面を作成し、口頭弁論に出席するとともに、裁判所の要請により、関係団体等との協議・調整を行い終結した。	0	可	0.04	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	417008	事務事業名	ごみ収集運搬事業			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者 (課長)	中村 悟	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内事業所	事業の目的 (意図)	生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみ(可燃物・不燃物)・資源物の収集・運搬を委託及び直営で行う。 ●市内の不法投棄ごみを処理する。 ●不燃ごみ・資源物を適正に処理し、リサイクル率の向上及び埋立量の削減を図る。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					家庭ごみ排出量	家庭から排出されるごみ(可燃物・不燃物・資源物・処理困難物・粗大ごみ)の排出量 ※実績値<目標値を目指す。	t
				実績値	36,790.0	35,373.0	
				達成度(%)	101.1%	98.7%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	751,914	791,018	785,885	774,222
うち一財		千円	721,012	760,967	757,818	750,938	750,938
(決算額)	直接事業費	千円	766,423	776,389		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	736,830	748,775		塵芥収集運搬・資源物処理委託料の減	
	正職員人件費	千円	133,586	131,593			
	人工数	人	18.04	17.96	17.95		
	支出コスト	千円	決) 900,009	決) 907,982			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年4月のリサイクルプラザ稼働に伴い、ごみの分別方法を変更し、併せて、収集範囲や体制の見直しを実施。また、平成27年4月からの新南陽・鹿野地域のごみ処理施設変更に合わせて、収集運搬業者等への周知徹底を図った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	<ul style="list-style-type: none"> A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討) 	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。経済性、効率性も必要であるが、安定した確実な業務遂行が最も重要であり、今後も引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行っていく。	評価責任者コメント	所管課の評価通り、収集運搬業務は市民の生活に最も身近な業務であり、安定した確実な業務遂行が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
周南市不燃物処分場埋立残量及び新南陽N7地区最終処分場の埋立量を調整し、可能な限り最少の経費による費用対効果を考慮し資源物の再資源化を図る。 ごみの収集運搬業務は、確実な業務遂行が求められており、委託料が受託業務を遂行するに足る額を必要とすることから、十分精査し、適正な委託契約を締結する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	使用済乾電池等運搬・処理・処分業務	使用済乾電池、蛍光灯の運搬・処理・処分を業者委託により、適正に処理する。	平成28年度処理量 乾電池:46.5t 蛍光灯:18t	7,364	可	0.16	
②	ごみ収集運搬の委託	排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源物を業者委託により、計画的かつ安定的に収集運搬する。	定期収集委託率:87.2%	697,567	可	0.42	
③	ごみ処理の委託	土日祝日の小動物死骸処理及び中間処理施設における廃棄物処分を業者に委託し、適正に処理する。	平成28年度実績 小動物死骸処理件数:76件 びん残渣処理量:810t 外	57,797	可	0.05	
④	ごみ収集運搬業務	排出された生活ごみ「可燃・不燃・資源物」を計画的かつ安定的に収集運搬する。	直営地区 リサイクルプラザ搬入量 1,277,040kg(違反ごみ、粗大ごみ、不法投棄含む)	705	可	8.12	
⑤	違反ごみ収集業務	分別等に問題がある違反ごみを自治会からの通報や定期的な見回りにより回収する。	違反ごみ回収 収集担当回収件数557件		否	1.62	

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
⑥	粗大ごみ予約受付及び収集運搬、収集手数料収納業務	大型ごみ戸別回収のため、電話等により収集日程調整を行う。	H28実績:5,956件 7,427,090円 【地区別件数】徳山(4,097件)、新南陽(1,038件)、熊毛(805件)、鹿野(16件)	81	2.92	2.20	
				否			
⑦	犬猫等死体収集運搬業務	市民からの連絡により、小動物の死骸を迅速に回収する。	H28回収実績:617匹(本庁分) 徳山地区(恋路クリーンセンター) 新南陽地区(新南陽畜場)	0	0.79		
				否			
⑧	自治会等清掃ごみ収集運搬業務	自治会から排出された清掃ゴミ「可燃」を収集運搬する。	自治会清掃ゴミ回収	0	0.77		
				否			
⑨	不法投棄ごみ収集運搬業務	保健所及び警察と連携し現地確認を行い、直営又は委託により回収を行う。	H28実績 不法投棄報告件数:59件 タイヤ8本、消火器3本、家電等18台	587	1.07		
				否			
⑩	小型電子機器等(家電)リサイクルシステム業務	使用済小型電子機器等を燃やせないごみからのピックアップ回収及び回収ボックスによる拠点回収を実施する。	小型家電回収ボックス設置(本庁1台、総合支所3台、環境館1台)、リサイクルプラザ内でピックアップ(携帯5,114個、デジタルカメラ973個) 選別回収量:6,920kg	0	0.90		
				可			
⑪	塵芥収集車修繕等管理事務	塵芥収集車等のリース管理及び更新業務等を適切に行う。	塵芥収集車等管理台数 塵芥収集車:8台(内リース車7台)、運搬車:4台(内リース車4台)	11,020	0.25		
				否			
⑫	ペットボトルキャップ回収支援事業	ペットボトルキャップを回収・売却し、売却益を「世界のこども」にワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付している。	回収ボックス設置:72ヶ所 平成28年度実績:回収量11,523.3kg ワクチン11,442人分(延実績:回収量91,170.1kg、ワクチン96,950人分)	0	0.65		
				否			
⑬	リサイクルプラザ残渣運搬業務	中間処理の運転方法を工夫し、残渣の種別や容量を考慮して効率的な運搬を行う。	平成28年度搬出実績:可燃物成型品581,760kg、不燃物パンカ貯留品182,180kg、処理困難物551,070kg、可燃性粗大破砕物333,120kg	1,268	0.24	1.00	
				可			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	417014	事務事業名	一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)			
担当部・課名	環境生活部 リサイクル推進課	評価者(課長)	中村 悟	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800202	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)効率的な廃棄物処理システムの確立等			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南地区衛生施設組合 周陽環境整備組合	事業の目的(意図)	可燃ごみを適正に処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
事業の内容(手段)	● 恋路クリーンセンターにおいて徳山・新南陽・鹿野地域の可燃ごみを、周陽環境整備センターにおいて熊毛地域の可燃ごみをそれぞれ焼却処理する。 ● 平成31年度から周南市内全域の可燃ごみを恋路クリーンセンターに搬入し、焼却処理する予定である。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	2施設への可燃ごみ搬入量	恋路クリーンセンター及び周陽環境整備センターに搬入された可燃ごみの総重量	t	目標値	24,459.0	23,915.0	23,378.0
			実績値	25,147.0	24,208.0		
			達成度(%)	102.8%	101.2%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	543,772	600,639	658,926	724,567
うち一財		千円	543,772	600,639	658,926	724,567	724,567
(決算額)	直接事業費	千円	542,065	600,034		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	542,065	600,034		恋路クリーンセンターにおける公債費償還額と定期補修の増	
	正職員人件費	千円	741	953			
	人工数	人	0.10	0.13	0.15		
	支出コスト	千円	決) 542,806	決) 600,987			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市の可燃ごみは、2施設で処理しており、恋路クリーンセンターは平成7年、周陽環境整備センターは平成6年にそれぞれ竣工稼働している。恋路クリーンセンターについては、平成26年度から3年間かけて基幹改良工事を実施した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	可燃ごみ処理施設の統合は、周南市にとって重要な課題であったが、平成31年度から、市内全域の可燃ごみを恋路クリーンセンターへ搬入することが決定している。今後は関係施設組合と連携し、分別方法の統一やごみ処理経費の削減を進めていく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり、恋路クリーンセンターへの市内可燃ごみ全量受入が決定し、今後は、周陽環境整備組合の方向性を協議していく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
一部事務組合の構成市間で必要経費を精査し、予算計上するとともに、構成市間の連携を深め、着実に事業を進めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う。	周南地区衛生施設組合負担金:管理費は搬入量割、その他経費は人口割(55.31%):473,154千円(基幹改良分):13,186千円	486,340	0.01		
				否			
②	周南地区衛生施設組合運営協議会	組合と構成市により、組合議会議案や組合運営について、協議し、方針を決定する。	組合議会議案や組合運営について協議した。	0	0.06		
				否			
③	周陽環境整備組合負担金	周陽環境整備組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う。	周陽環境整備組合負担金 周南市内分:ごみ搬入割 98,347千円(2,489,180kg)平等割 15,347千円	113,694	0.01		
				否			
④	周陽環境整備組合担当課長会議	組合と構成市により、組合議会議案や組合運営について、協議し、方針を決定する。	組合議会議案や組合運営について協議した。	0	0.05		
				否			
⑤							